

避難先自治体と緊密な連携を

田中はじめ市議代表質問④

田中はじめ市議は2月定例市議会での代表質問で原発問題について、「避難先自治体と緊密な連携を取るべき」と上定昭仁市長に質しました。



田中はじめ市議

田中市議は、「避難計画の実効性を高めるため、避難先自治体との緊密なコミュニケー

ションと共に、万一、相手先自治体に災害が起こった時に、松江市が率先して支援や避難受け入れの準備をしておくことが互いの信頼関係構築の上で重要ではないか」と指摘し、「原発災害時に松江市民の避難先となる自治体について、ア 避難に市長はじめ幹部職員が直接訪問しての依頼・協議、イ 避難先自治体に災害が起こった場合への協力体制の協議」の状況を質しました。

「原発災害時に松江市民の避難先となる自治体について、ア 避難に市長はじめ幹部職員が直接訪問しての依頼・協議、イ 避難先自治体に災害が起こった場合への協力体制の協議」の状況を質しました。これに対し、上定市長は、「避難先自治体の受け入れについては島根県と広島・岡山

県が県内市町村との調整の上、県同士で協定が締結された。

その後、本市として担当部長が避難先を訪問し、避難計画の詳細を協議、作成している。住民参加の広域避難訓練の際に市長が避難先自治体を訪問し、先方市長と面会して理解と協力を求めた。自然災害などで避難先自治体が被災した場合には、締結済みの相互応援協定に基づいて要請に応じて支援活動を行う。平成30年の西日本豪雨災害の際には倉敷市に延べ16人の職員を派遣した」と答えました。

子どもの権利を大切に、制服や校則、多様性に配慮を

たちばなふみ市議一般質問④

たちばなふみ市議は2月議会で島根原発をはじめ5つのテーマで質問しました。そのうち「学校制服や校則」について報告します。

たちばな市議は、コロナ禍となつて「制服より洗濯のしやすい体操服で」、また「男女決まった制服をきたくない」

等の声があると紹介し、学校制服はそもそも着用の義務付けのない「標準服」ではないかと提起しました。

また、近年、市内でも厚さ寒さ対策を自分で行う、多様性の尊重などから、男女の別をなくし、スカートタイプ、スラックスタイプと選択できる制服の取入れが広がっている一方、男女別の制服の着用を義務付ける学校は、性の多様性に配慮しておらず、直ちに改善が必要だと指摘。「着用の義務付けを見直し、体操服の活用など、児童生徒の選択の幅を広げ、柔軟な対応がなされるよう、周知すべき」

「子どもの権利」意見表明権を大切に、子どもの意見を取り入れた制服や髪型等に関する学校の決まりや校則の見直しを」と質しました。

藤原亮彦教育長は、「標準服や制服については学校のきまりや校則では着用の時期が記載されているが、熱中症対策や防寒など児童生徒の健康面にも配慮し、運用にあたっては柔軟に対応されている」と紹介。制服や校則の見直しについては「保護者や児童生徒から声が上がりに、手続きをふむことで変更は可能。民主的な議論の結果を尊重したい」と答弁しました。



たちばなふみ市議

安心安全の松江は原発ゼロでこそ

【2月議会終わる】

3月24日、松江市議会は、1035億7800万円の、令和4年度一般会計予算、コロナ対応などの27億円の令和3年度補正予算など、64議案を決めて終わりました。

たちばなふみ市議が日本共産党を代表して反対討論を行いました。主な論点を紹介します。

『松江市総合計画』については、「原発事故がおきれば、皆で築きあげてきた『誇れるふるさと』も『夢を実現できるまち』松江も、産業者や、生業全てを奪い去られる、原発のない松江をめざすことが持続可能な松江市の前提でなければならぬ」と主張しました。

ている。就学援助制度、生活保護制度など、利用可能な世帯への制度のお知らせなど、丁寧な対応が必要」「保険証のとりあげや短期証の発行で医療からさらに遠ざけられている」「コロナ禍で拡充された生活福祉資金の特例貸し付けは、令和4年度から始まる返済によってさらに苦しめられることが予測される。コロナ禍で女性だけ負担があり不平等だと浮き彫りになった生理の貧困。松江市は若年女性の流出を課題であり前向きな取り組みが必要」「誰一人取り残さない松江のため、貧困対策、福祉予算を思い切った拡充し『困った人にやさしい政治』の松江市政をと求めました。



意見書を提出する市議

策、放課後児童クラブも利用料金を抑えた公設こども園6年までの拡充が必要。中学生まで通院医療費無償化は9000万円までできる。予算に盛り込むべき。等を指摘、原発容認の市政であるとして反対しました。

市民負担の軽減を求めて
国保、介護保険、後期高齢者医療保険会計など11議案に反対しました。

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書
について共産党市議団は採択を求めましたが、少数賛成で否決されました。

議案提案権を行使して
田中肇市議が共産党市議団を代表して、「日米地位協定の改定を求める」意見書案を提案しましたが少数賛成で否決。



反対討論に立つ たちばなふみ市議

令和4年度予算全体で
自治体の役割は、福祉の増進。新型コロナ禍が2年つづき、シングルマザー、非正規雇用の方、事業者、農業の方苦しい中で何とか事業をさ

一般会計予算について
学校や公民館のトイレの洋式化など評価しながら①原発交付金の9割以上がソフト事業として人件費などの経常経費に充てられていること、②行政のデジタル化について、匿名化しても個人情報流出し個人が特定される恐れがあること、GIGAスクール構想は、公教育の市場開放をねらいとしており、個人情報を安易に民間教育産業へと差し出すものとなる危険性があること、③子育てに関わって、保育所の待機、隠れ待機の対